

# 北海道師範塾 「教師の道」 塾頭通信

第864号 平成27年2月3日

## 許されざる蛮行

国際的テロ組織であるイスラム国に拘束されていた後藤健二氏が、湯川遙菜氏に続いて殺害されました。

イスラム国側に如何なる大義があろうとも、今回の蛮行は決して許されるものではありません。安倍総理が「テロリストたちを決して許さない。その罪を償わせるために国際社会と連携する」との意思を表明していますが、それは、多くの日本人の思いを代弁したものといえましょう。

イスラム国は、これまでも全く冷酷に人質を殺害して来ましたから、ヨルダン政府とイスラム国側との交渉が進展しない中、最悪の事態も予想されたところでした。結局、イスラム国は後藤氏を殺害し、それを世界に流す事で自分達の力を誇示しようとした事は間違いないでしょう。

今世界各地ではテロ事件が頻発しており、多数の犠牲者が出ています。イスラム過激派は、テロによって世界中を混乱させ、勢力を拡大させようとしています。そうした中で、我々日本人は、どちらかというといスラム過激派のテロを対岸の火事のように感じていたのではないかと思います。しかし、今回、湯川、後藤両氏が拉致、殺害された事で、日本や日本人の立ち位置は決して安全ではない事を、改めてしっかりと認識させられたのではないのでしょうか。

今回の事件に関して、湯川、後藤両氏が拉致されていたにもかかわらず、安倍総理が中東諸国を歴訪すると共に、イスラム国対策として2億ドルの資金援助を表明した事がテロ組織を刺激し、最悪の事態を招いたと、安倍政権を批判する声の一部にあります。

日本中東学会会長で千葉大学の栗田禎子教授は「今回の人質事件でイスラム国は『日本は十字軍に進んで参加した』との声明を発した。これは『積極的平和主義』が内包する性格が今や世界中で知れわたり、日本が、中東で戦争や植民地支配を行って来た欧米と同じような国になってしまったとの認識が中東に浸透しつつあることを示唆している」と指摘すると共に、「日本政府が現に追及している政策がテロリストに体のいい口実を与えている」として述べています（1月30日付北海道新聞から）。

私は、中東問題の専門家ではありませんが、それでも栗田教授のお考えに対して

は多少の疑問を禁じ得ません。

確かに、栗田教授のいわれるように、日本政府に対する2人の日本人の身代金要求が安倍総理の中東諸国歴訪と符合していますので、「テロリストに体のいい口実を与えた」というのはその通りだと思います。ただ、イスラム国は、拉致した日本人という駒を有効に活用するタイミングを謀っていたはずで、仮に安倍総理の中東諸国歴訪がなければ別の機会を利用しただけの事だと思います。

また、今回の事件以前にも、イスラム過激派により日本人が拉致され、殺害されるという事件は度々起こっています。安倍政権が進めようとしている積極的平和主義なるものが今回の日本人拉致の引き金になったとは、必ずしもいえないのではないかと思います。

アメリカのオバマ政権は、イスラム国と戦う「連合」は約60ヶ国・地域だと強調しています（2月1日付朝日新聞から）。イスラム国と戦っている「連合」には欧米諸国だけではなく、ヨルダンを含め多くのイスラム圏の諸国も参加している事を忘れてはなりません。

我が国は、イスラム国に軍事作戦を行う「有志連合」には加わっていませんが、日本が反テロ国家である事は以前より一貫して変わっていませんので、その意味からすれば、イスラム国側が日本をイスラム国と戦う「連合」の一員と見ている事は当然だと思います。若しも我が国が、イスラム過激派への刺激を恐れて日本国として反テロの意思も行動も示さなければ、日本という国はテロと戦っている世界の国々から信頼を失う事になりかねません。しかも、辞を低くしていたからといって、「日本人は拉致されない」という事等もあり得ないと思います。

中東地域にエネルギー資源の多くを依存している我が国にとって、中東地域の不安定化は国の安全保障にとっても重大な危機をもたらします。イスラム国という暴風雨に対して身を屈めてやり過ごし、平和の果実だけを受け取ろうとする態度は許されないでしょう。

世界の多くの国々は、第2次世界大戦後曲がりなりにも多様な価値観を認め合い、民主的な社会を作ろうと努力して来ました。しかしイスラム国は、そうした世界の国々の努力に水を差し、世界に破壊と混乱を持ち込もうとしています。

今回の事件に関してイスラム国は、日本政府に告ぐとして、「勝ち目のない戦争に参加するお前の無謀な決断により（中略）どこであろうと日本人の虐殺をもたらし続けるだろう。日本の悪夢を始めよう」と日本国および日本国民を脅迫しています。

テロを許さず、また、テロに屈せずという政府の方針は今後も堅持すべきですが、同時に、政府に対しては、危機管理能力を高め、テロ対策に万全を期して欲しいと思いますし、

紛争地域の安定化に向けて物心両面にわたる支援を行っていくべきです。

また私達も、これまで以上にイスラム過激派によるテロを現実のものとして厳しく受け止めて行く必要があります。

なお、今回の事件に関して、殺害された後藤氏は昨年10月にシリアに入国した際、ビデオの中で「何が起こっても責任は自分にある」と述べています。非常に危険な地域に潜入するという事で、最悪の事態も覚悟されていたのだと思いますが、しかし彼は、実際にイスラム国に拉致され、その事でイスラム国のプロパガンダに利用され、更には身代金や死刑囚となっているテロリストの釈放要求というように、日本政府やヨルダン政府を巻き込み、翻弄する事態となりました。後藤氏の意図とは関わりなく、個人責任では済まされない深刻な事態をもたらした事は事実です。

今後も、危険を承知の上で紛争地に行こうとする人はいると思いますが、如何に志は高くともそれが通じない相手もいるのです。今回の一連の事件を教訓に、より慎重な対応を望みたいと思います。

(塾頭：吉田 洋一)